

2018年2月15日

日本共産党下関市議団
団長 近藤 栄次郎 様

下関市議会議員 片山 房一
同 近藤栄次郎
同 江原満寿男
同 桧垣 徳雄

出張報告書

下記のとおり、出張しましたので報告します。

記

期 日 2018年2月6日～2月7日

出張先 大阪市東淀川区東中島 1-18-22 丸ビル別館（研修会場）、滋賀県東近江市

用 務 先進的取り組みを行っている自治体視察及び市政の課題解決につながる研修会受講のため

参加者 近藤栄次郎、江原満寿男、桧垣徳雄、片山房一

研修・視察内容の概要

研修受講（2月6日） 講師：立命館大学教授 森 裕之

研修項目 ①子どもの貧困について 自治体の役割を考える

②公共施設の再編問題 地方創生の本旨

1. 「子どもの貧困について—自治体の役割を考える」について

①社会問題としての子どもの貧困 地方議員の取り組みで解決を

②生活困窮者自立支援制度と生活保護制度 貧困対策の拡充と課題

③子どもの貧困対策 大阪の実態から

④自治体による先進的取り組み 明石市のワイズ・スペンディング

以上の項目で、子どもの貧困の背景から、対応する制度、実態調査のあり方、先進事例などを系統的に学んだ。

〔所感〕子どもの貧困に対しては「子どもの貧困対策の推進に関する法律（2013年）」が制定され、さまざまな施策がとられ始めている。下関市でも実態調査がスタートした段階で、対応はこれからの課題である。

研修では、きめ細かい対応のためには自治体の関わりが必要であること、実態把握の調査についてもその内容が重要であることが示された。また、学校が貧困対策のプラットフォームとしての役割を果たすためにも、先生の働き方の改革が必要であることを実感した。自治体の先進事例では、子育て支援の先進地である明石市の事例が紹介された。子どもの貧困対策についても、従来の施策にとらわれず、必要なことを現場にあったやり方で、民間の実施団体の意向を尊重したかたちで事業の組み立てがされていることには学ぶべきものがあった。

2. 「公共施設の再編問題—地方創生の本旨」について

①地方創生と公共施設の統合

②各地の事例 相模原市、栗野市、浜松市、堺市、さいたま市、飯田市

③公共施設の再編と地域づくり

以上の項目で、各地の事例検討を中心に講義が進められた。

〔所感〕下関市でも公共施設の管理計画に沿って、具体的な個別施設の再編計画が進められている。

各地の事例では、行政が一方的に施設の統合・廃止を進めているところ、市民による検討にゆだねた自治体、市民参加型ワークショップの方式をとっている自治体など、さまざまな取り組みの典型事例が紹介された。下関市のあり方が、行政が計画をつくり市民の意見を聴くという上意下達型で進められている中で、今後の進め方の提案材料を学ぶ良い機会となった。

公共施設の再編を考えると、『地方自治法第 244 条「公の施設」：地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。』常にこの精神に立ち返って検討することの必要性を改めて考えた。

東近江市視察（2月7日） 市役所で市職員の説明を受ける

1. 東近江市

滋賀県の南東部に位置する人口 11 万 5 千人の市。平成 17 年に 1 市 4 町が合併し東近江市が誕生。平成 18 年に 2 町が加わり現在に至る。近江商人発祥の地。

2. 医療体制の変遷

国公立 3 病院の急激な医師不足による地域医療崩壊の危機

↓ （平成 16 年度 163 人→22 年度 133 人）

東近江医療圏地域医療再生計画 H22 年 1 月

↓ 病院の集約化・再編、大学医学部と連携した医師確保システムの構築

東近江市立病院等整備計画 H22 年 6 月

寄付講座の設置に関する協定書 H22 年 6 月

滋賀医科大学、滋賀県、国立病院機構滋賀病院、東近江市 4 者で締結

国立滋賀病院内に、総合内科学講座（教員 9 名）、総合外科学講座（教員 5 名）を開設

H28 年度滋賀医科大学 106 名の学生が臨床講座を受講

講座を維持するための経費を滋賀県が負担

その結果 国立滋賀病院の医師数 H22 年度 12 名→H28 年度 43 名に

国立病院機構滋賀病院（220 床）→東近江総合医療センター（320 床）

市立能登川病院（120 床） →東近江市立能登川病院（60 床）指定管理

市立蒲生病院（120 床） →東近江市蒲生医療センター（19 床）

3. 医療を取り巻く市民の活動

市民が考える医療フォーラム H18.7～

市民が医療への危機感から問題意識をもつ、地域資源の有効活用、

地域から福祉を考える東近江懇話会

蒲生病院を考えるフォーラム 蒲生地区まちづくり協議会

能登川病院をよくする会の活動

病院存続のため市民一人ひとりが病院に対して何なできないか、できることから何かしよう
東近江地域医療連携ネットワーク研究会

三方よし研究会「患者よし、機関よし、地域よし」：現場レベルで、地域の関係者がお互いの顔が見える関係を構築する取り組み

以上のように、医療崩壊の危機から現在の再編後の状況、その背景となる市民の活動の概要などの説明を受け意見交換をした。

〔所感〕下関市でも地域医療圏の再編のあり方が検討されている。病院の統廃合で 500 床以上の病院確保することが目的であるかのような議論がされている気がする。東近江市の事例では、医師の確保は病床数の大小が絶対の要件ではないことがわかる。京都府立医科大学に依存していた医師確保を、県内の滋賀医科大学に切り替え、寄付講座の設置など支援のしくみを作ったことがポイントである。

もう一つの重要なポイントは市民の参加である。下関市でも市主導のフォーラムが開かれ市民に対しての情報提供がされ始めたが、今からがスタートである。無用の危機感をあおる情報提供でなく、地域医療を守るために市民ができることを市民自らが学び実践できる情報提供、研修の機会をつくることが大切だと考える。

事前に本などの資料で知識としては得ていたつもりの視察ではあったが、現場で直接に関係者の報告を聞くことで課題解決について実感を持つことができた。今後の方向を考える上で大変役立つ研修となった。

以上報告します。